



公租公課

2023年1月27日
沖縄電力株式会社

沖縄電力株式会社：公租公課

- 公租公課は、各税法(地方税法、法人税法等)の定めるところにより、設備投資計画や販売電力量等の各種前提計画に基づき算定。
- 申請原価は、課税対象収入(総原価)の増加に伴う事業税の増や、発行済株式総数の増加に伴う法人税等の増により、前回原価と比較し、8億円増の31億円となっております。

(単位：億円)

	現行原価	実績				申請原価				差引 C-A ※1	差引 C-B ※2	備考
	2008 A	2019	2020	2021	平均 B	2023	2024	2025	平均 C			
水利使用料※3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
固定資産税	7	9	8	8	8	6	7	7	7	▲1	▲2	※1・2 償却進行に伴う課税標準額の減等
雑税※4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	▲1	▲0	※1 印紙税の減等
事業税	11	12	10	9	10	16	16	16	16	5	6	※1・2 課税対象収入の増
法人税等	3	3	16	0	6	7	7	7	7	4	1	※1 発行済株式総数の増加に伴う配当金の増 ※2 算定方法の差異
合計	23	23	35	18	25	30	31	31	31	8	5	

※3 水力発電設備を保有していない為、水利使用料は実績なし。

※4 雑税は、印紙税、都道府県民税、市町村民税、事業所税等。

注1：四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

注2：実績(2019～2021)は、託送費用相当額を控除した数値である。